

旅行会社との協働による地域ツーリズムの振興も LCC連続セミナーで集大成のパネルディスカッション

JATAは11月6日、「LCC幹部によるパネルディスカッション〜日本市場におけるLCCの流通政策」を開催しました。今年4月から実施されてきたLCC連続セミナーの8回目となったパネルディスカッションには、これまでの議論の集大成ということもあり、140人以上が参加しています。

冒頭で、ピーチアビエーション総合企画部の遠藤哲部長、ジェットスターグループ日本支社の片岡優日本支社長、スクート日本・韓国支社の坪川茂樹支社長が企業プレゼンテーションを行い、日本に就航しているLCC3社の概要を説明したのに続き、フォーカスライトJapanの牛場春夫日本代表がモデレーターを務めるパネルディスカッションを実施。モデレーターが各種の統計資料やグラフなどを示しながら、パネリストとの質疑応答が行われました。

また、モデレーターは「アジア路線の競争が厳しくなると予想していることを明らかにしています。」

また、モデレーターは「アジア路線の50%がLCC化」「LCC間における競争の激化」といった予想を踏まえた上で、「販売チャネルとしての旅行会社との連携強化の可能性」についても質しました。各パネリストは、LCCによって直売や旅行会社経由などチャネルごとの販売比率やそれぞれの顧客層に対するマーケティング戦略は異なるものの、専用のコールセンターやホームページでの案内をはじめ、手荷物などの付帯サービス運賃を含む団体運賃料金といった旅行会社の重要性を意識した流通戦略を展開していることなどを説明しています。

さらに、地方空港など地域との関係機関とLCC、旅行会社との協業による地域ツーリズムの振興などについても、各パネリストは前向きな姿勢を示しました。

パネルディスカッションの参加者にとっては、旅行会社の新たなパートナーとしてのLCCとの協力や連携をどのように進められるかを考える格好の機会となり、終了後には、各パネリストと名刺交換を行うための長い列ができました。



片岡優支社長



遠藤哲部長



牛場春夫代表



坪川茂樹支社長

参加者アンケートでも、「旅行会社がLCCを取り扱う可能性もあることが分かった」「LCCはB2Cモデルという先入観は間違いであった」などの回答があったほか、「旅行会社が地域と積極的に関わり、発着地の地方・地域の魅力に企画に活かした旅行商品を販売する役割があることを、改めて強く意識した」といった感想も寄せられています。

今回のLCC連続セミナーは、政策検討特別委員会（委員長＝田川博己 JATA副会長）の中間答申「国を挙げた観光立国の実現による旅行業界の健全な発展と地位の向上に向けて」のアクションプランとして掲げられたLCC本格就航への対応の施策の一つである「LCC全般にわたる知識、情報を勉強する機会の提供」を目的に、多面的な切り口をテーマに展開されました。

大学にはない学びで夢をつかむ
就職内定先はみんなが憧れる人気企業!

JTBグループ外の
＜旅行・ホテル・観光業界＞へも卒業生の約半数が就職!!

希望者
就職内定率
100%



感動のそばに、いつも。

学校法人 国際文化アカデミー
JTBトラベル&ホテルカレッジ
〒170-0002 東京都豊島区巣鴨3-2-12
TEL:03-3910-5551(代) FAX:03-3910-5152

<http://www.jtb-college.ac.jp/>



0120-187-283



④オランダでは、主な駅前にはレンタサイクルが用意されていて便利。通常、デポジット(保証金)を支払うか、ID(パスポート)を預けて借りる。これ正しい?

「ツーリズムEXPOジャパン」が誕生 「JATA旅博」と「旅フェア日本」を統合

1～3ページで詳報の通り、JATAの菊間潤吾会長と日観振の山口範雄会長は11月8日に開いた共同会見で、「JATA旅博」と「旅フェア日本」を統合することにより、それぞれの強みを生かして、観光産業のみならず全産業や地域の力を結集した日本を代表する旅のイベントとして、海外旅行・訪日旅行・国内旅行の振興を図るため国内外に「観光立国日本」をアピールしていく考えを示しています。

「旅フェア日本」は今年で18回目の開催となり、国内120地域から企業・団体が出展する日本最大級の観光博覧会で、国内観光の魅力を幅広く伝えるため、「見る」「知る」だけでなく、旅の楽しさを「体験」することができ、旅の「旅フェア日本」は今年で18回目の開催となり、国内120地域から企業・団体が出展する日本最大級の観光博覧会で、国内観光の魅力を幅広く伝えるため、「見る」「知る」だけでなく、旅の楽しさを「体験」することができ、旅の

渡航自由化50周年など説明

一般紙・経済誌の論説委員ら対象に懇談会

JATA広報委員会は11月13日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで、一般紙・経済誌の論説委員や編集委員、記者などを対象とする懇談会を開催しました。

菊間潤吾JATA会長は、24人が参加した懇談会の冒頭でマーケット動向や海外渡航自由化50周年、訪日旅行市場の課題、JATAの今後の取り組みなどについて説明しています。

同委員会の小笠原忍委員長が、「海外旅行マーケットの変遷と今後の展望」について、資料をベースにブリーフィングを行いました。

参加者からは、「業界の動向が理解できた」「海外渡航自由化について記事にしたい」といった感想や意見も出るなど、渡航自由化50周年を前に旅行業界についての理解を深めてもらうことができました。

（※「海外旅行マーケットの変遷と今後の展望」の資料は、JATAのホームページからダウンロードすることができます）

価値創造産業へ女性の役割強調

田川博己JATA副会長がセミナーで講演

JATAと日本旅行業女性の会（JWTC）は11月11日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで「新しい旅行業と女性の役割」をテーマに第2回セミナーを開催しました。

セミナーで講師を務めたJATAの田川博己副会長は、来年在海外渡航自由化50周年に当たること踏まえ、「50年前にはどういう価値観を持っていたかをもう一度思い起こし、過去と現在と未来をセットにしてJATAとして新しい需要創出・価値創造を目指すべき」という考えを示した上で、旅行業を取り巻く環境などについて講演を行いました。

田川副会長は、価値創造産業への転換における女性の役割の重要性についても言及して、「ツーリズム産業の皆さんには、主体性を持つことの大切さと、産業の成否を握る女性が中核に存在している事実を認識することの重要性を指摘したい」と語り、「女性によって新しい旅行業が創り上げられることを期待し、また、応援したい」と強調しています。

JATAとJWTCは、観光産業の未来や女性のさらなる登用・働きやすい職場環境を目指してセミナーを共催しており、第1回セミナーでは、JATAの菊間潤吾会長が講演を行いました。

JATA経営フォーラム2014 開催概要決定！

■総合テーマ…新しい価値創造への挑戦

■開催日時…2014年2月26日（水）
13:00～18:00（意見交換会18:10～19:30）

■場所…ロイヤルパークホテル
（東京都中央区日本橋蛸殻町）

■特別講演…（13:20～14:20 60分）
長谷川 閑史氏
公益社団法人経済同友会 代表幹事
（武田薬品工業株式会社 代表取締役社長）

テーマ…日本経済の再生と
企業のとるべき道

■全体パネルディスカッション…
（14:30～16:00 90分）

テーマ案…新しい旅行業の
価値創造産業への挑戦

—東京2020オリンピック・パラリンピック—
○モデレーター 株式会社JTB総合研究所 代表取締役社長 日比野健氏

■テーマ別分科会（パネルディスカッション）
1.海外旅行関係について／2.国内旅行関係について／3.訪日旅行関係について／4.女性の活躍の場について／5.旅行業界の若者によるパネルディスカッション

■スケジュール…
13:00～13:20 主催者挨拶、
来賓挨拶（20分）
13:20～14:20（60分） 特別講演
14:30～16:00（90分） 全体パネルディスカッション

16:10～18:00（110分） テーマ別分科会
18:10～19:30（80分） 意見交換会

■参加費（円、税込）

正会員 8500円
「女性及び20代・30代社員」分科会のみ2000円
分科会+意見交換会5000円
国内賛助会員 8500円

会員外 1万5500円

■参加申込み…2014年1月初旬より
※プログラム・時間等については変更する場合があります。



⑤チュールリップの一番の見頃は、4月中旬から5月初旬である。これ正しい？

訪韓日本人旅行者の復活へ活発に議論 JATA・KATA観光促進ワーキング部会が初会合

JATAと韓国旅行業協会(KATA)が設置した観光促進ワーキング部会は11月4日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで第1回会合を開催しました。

同ワーキング部会は、今年9月の「JATA旅博」期間中に開かれたJATA・KATA観光フォーラムで、訪韓日本人旅行者数の回復と韓国地方観光の活性化を目指して設置が決定されたものです。

会合の冒頭で、林田建夫部会長が「来年は日本における渡航自由化50周年に当たることから、各種キャンペーンも実施して、日本からの訪韓旅行を盛り上げたい」と挨拶したのに対し、韓国観光公社の李太永部長は「昨年9月から訪韓日本人旅行者数が前年同月比でマイナス成長にとどまっており、韓国のインバウンドは苦戦を強いられている。10月以降は前年比でプラスに転じる見通しだが、さらなる協力をお願いしたい」と要請しました。

韓国マーケットの現状と課題をめぐり、フリートークでは、韓国側から「マスコミによる風評被害を何とかしたい」「日本市場での激しい価格競争のシワ寄せを

受ける韓国のツアーオペレーターは限界に来ている」「10年前のアカすりブームや韓流ブームのようなヒットコンテンツが求められる」「法人営業担当者が安心して韓国を売れない状況になっており、研修ツアーを通じて安全・快適な韓国を見てほしい」といった意見が出たのに対し、日本側からは「渡航自由化50年を機に成熟した旅行者を増やすため、付加価値の高い旅行を提供すべき」「中高年を中心に人気のあるハイキングやサイクリングをクローズアップしたテーマ素材を検討したらどうか」「リピーター向けと初心者向けなどターゲットを意識した展開も必要」などの提言がありました。

今回の会合は、来年1月15日に開催される予定です。

2016年末までに訪米旅行者数450万人へ ディスカバーアメリカプロジェクトが始動

JATAとブランドUSA(本部・米ワシントンDC、クリス・トンプソンCEO)は今年10月、日本から米国への日本人観光客拡大を目指して「日本・アメリカ旅行促進部会」(英文名: Discover America Project)を発足させました。

このたびは新たに米国大使館商務部からも参画を得るなど、構成メンバーも強化した形でプロジェクトを推進し、米国へのプロモーション活動を積極的に展開します。

2016年末までに日本から米国への年間渡航者数450万人の達成を目指すプロジェクトの主な取り組みは、次の通りです。

- (1)ブランドUSAの広告活動と旅行会社の販促活動の連携強化、(2)旅行会社の啓発・教育プログラムの推進(深堀りセミナーの実施、アイデアボックスの設置など)、(3)新規旅行商品促進策(ツアー企画コンテスト)の実施、(4)日米姉妹都市間の交流促進を通じた旅行需要の喚起(交流体験記コンテストの実施)、(5)ツーリズムEXPOジャパン及びアメリカ・IPW(パウワウ)の相互参加の増加に向けた取り組み、(6)定期的な業界会議を通じた日米旅行業界間の交流促進。

プロジェクトへの問い合わせは、「日本・アメリカ旅行促進部会」ディスカバーアメリカプロジェクト事務局(日本・AATA海外旅行促進部、担当:山本、飯田、重田、Email=yamamoto@jatanetor.jp)へ。

ホテルの拡充が将来的な課題 コタキナバル研修ツアーで意見交換

マレーシア政府観光局とマレーシア航空は、同航空による成田からコタキナバルへの直行便再就航を機に、旅行会社とメディアの関係者を対象とする研修ツアーを、10月28日から31日までの4日間にわたり実施しました。

29日には、コタキナバルでサバ州政府観光局とのミーティングが行われ、日本側参加者らが「アジアの競合 destinations に比べてビーチリゾートとしての訴求力が弱い」「直行便は再就航したが、ホテルの部屋が取れない」などの課題を指摘。現地側は「市内の3つ星クラスのホテル等、主要リゾートホテル以外も使ってほしい」「サンダカンやエコツアアなどの他の地域にも目を向けてもらいたい」と回答しました。

日本市場では「コタキナバル・ビーチリゾート」という認識が根強く、長期的に5つ星ホテルの増加も必要なことから、双方は「ホテルの拡充が今後の課題」という認識で一致しています。



コタキナバルの観光開発について活発な意見交換がなされました

